

令和7年度 第6回 「知事と語る やまなしづくり」結果概要

対話テーマ：不登校の背景にある医療福祉に着目した支援について

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換することで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。

今回は、「不登校の背景にある医療福祉に着目した支援について」をテーマに、医師、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、こども家庭センターの皆様と意見交換を行いました。

【日時場所】 令和7年11月20日(木) 午後3時30分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 6名

(主な意見等)

- 不登校は、ゼロ歳児からの子どもを取り巻く環境の悪化が積み重なった結果であり、学校段階での対応だけでは限界がある。不登校に至る前に予防する視点が重要であり、幼児期からの育ちや親子関係を支える取組を強化する必要がある。特に、子どもの気持ちを理解できない親が増えており、日常の声かけや共感的対応を学ぶ機会が求められる。妊娠期からの啓発や、具体的な場面での声かけを行動レベルで習得できる仕組みが効果的である。
- 学校に行くために必要な幼児期に発達すべき能力が十分に伸びていないことが、不登校の背景にある。発達には順序性があり、止まっている段階を見極め、段階を踏んで支援しなければ、やるべきことに立ち向かう力を育てることはできない。幼児期からの適切な関わりと環境調整が不可欠である。
- 本人の適応力を超える負荷が不登校の要因となっている。学びの場や生活環境を調整し、本人の状態に応じた適度な負荷がかかる学びの場につなげることが重要である。
- 学校や地域にアプローチする必要があるが、病院側からは窓口が見えづらく、連携が滞ることが多い。家族からも相談窓口が見えづらい現状がある。学校の先生も連携の専門家ではないため、スクールソーシャルワーカーなどの専門職が中心となり、連携を推進する体制が必要である。
- 学校以外の居場所で心理士が専門性を持って関わることは、子どもの心のエンパワーメントにつながる。学習支援以前の前向きな気持ちを育てることは心理士の得意分野であり、こうした関与が可能になる仕組みが望まれる。
- スクールソーシャルワーカーは、学校現場で手探り状態で支援を進めている。医療関係者や児童相談所などの専門家から助言を受けられる機会や制度があれば、より的確な対応が可能になる。こうした仕組みの整備が求められる。
- 教育事務所に地域、医療・福祉・心理・教育の専門家チームを配置し、子どもをトータルで支援するハブ機能を構築することが望ましい。
- 窓口や顔の見える関係も重要であるが、更に重要なのは、誰かがどこかで一步踏み込んだ支援を行うことである。加えて、学校・家庭・医療・福祉の全てに力がそろうことが、好事例につながる鍵となる。

